

# 脱プラの波 企業・自治体に



## ニュース 深層

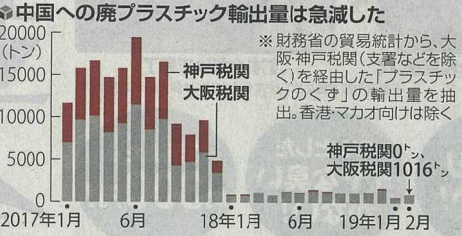
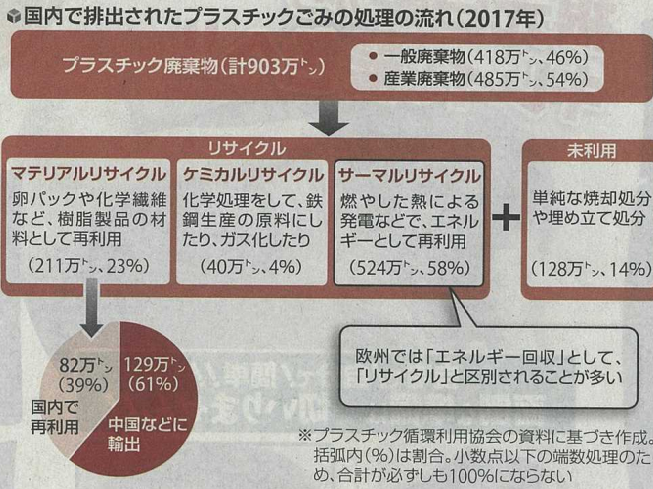
世界で「脱プラスチック」の取り組みが加速している。6月に大阪市で開かれる主要20か国・地域(G20)首脳会議では、プラスチックごみによる海洋汚染への対策が議題に上る見込みだ。プラごみ処理を巡る動きが、関西の企業や自治体にも影響を与えている。

梨木美花

■イメージ作り  
ターバックスは、2020年までに世界でプラ製ストローを廃止する。年間約6000万本を消費していたファミリイレストランチェーン「ガスト」は、18年12月から全国1

## 代替素材開発に力

## リサイクル収入減



だが、こうした流れを商機とみる動きも出てきた。一般

生分解性

## 中国禁輸ごみ対応苦慮

海外から大量のプラごみを受け入れてきた中国が、2017年末から輸入をほぼ禁止したことで、日本のリサイクル業者は対応に追われている。

プラスチックは軽くて加工しやすく、用途は容器や包装材料、繊維など幅広い。中国は輸入したペットボトルなどをリサイクルし、経済成長に伴う需要増の一部を補ってきた。

大阪・神戸税関(支管などを除く)経由で17年1月に中国に輸出されたプラごみは1万1642トンだったが、禁輸後の18年1月には1割未満の9133トンに落ち込んだ。

ごみのリサイクルなどを手がける日揮通商(神戸市)は、年間1500トン程度のプラごみを国内から輸出していた。大半を中国向けが占めていただけに、禁輸措置は「リーマ

規制強化

近年は海への流出など、新たな問題が浮上している。洗剤類などに含まれるプラスチックの微粒子や、紫外線や波

力ですべてのプラごみの処理を巡り、自治体は頭を痛めている。プラごみの最大の受け入れ先だった中国が、環境意識の高まりなどで、17年末から輸入をほぼシャットアウトした。プラスチック循環利用協会によると、日本で17年に排出されたプラごみ903万トンのうち129万トンが、中国を中心に輸出されていた。

行き場を失ったプラごみは国内に積み上がり、リサイクル業者が再資源化のため買い取るペットボトルも値下がりした。滋賀県甲賀市は一般ごみとして回収したペットボトルの売却収入を、ごみ収集費などに充ててきた。17年度に814万円の収入を市にもたらした。18年度は55・08円だった販売価格が、18年度は半額近い29・16円に急落した。担当者は「禁輸の影響がもたらした」と明かす。

近年は海への流出など、新たな問題が浮上している。洗剤類などに含まれるプラスチックの微粒子や、紫外線や波

力ですべてのプラごみの処理を巡り、自治体は頭を痛めている。プラごみの最大の受け入れ先だった中国が、環境意識の高まりなどで、17年末から輸入をほぼシャットアウトした。プラスチック循環利用協会によると、日本で17年に排出されたプラごみ903万トンのうち129万トンが、中国を中心に輸出されていた。

行き場を失ったプラごみは国内に積み上がり、リサイクル業者が再資源化のため買い取るペットボトルも値下がりした。滋賀県甲賀市は一般ごみとして回収したペットボトルの売却収入を、ごみ収集費などに充ててきた。17年度に814万円の収入を市にもたらした。18年度は55・08円だった販売価格が、18年度は半額近い29・16円に急落した。担当者は「禁輸の影響がもたらした」と明かす。

うち、5リ以下のものを「マイクロプラスチック」と呼ぶ。こうした微細なプラスチックによる海洋汚染を防ぐため、世界で規制強化が進む。

欧州連合(EU)の執行機関・欧州委員会は18年1月、「プラスチック戦略」を発表した。EU市場に流通するプラ容器包装すべてを、30年までにリサイクル可能なものにする方針を盛り込んだ。

日本政府は世界の潮流に乗り遅れまいと、削減目標などを定めた「プラスチック資源循環戦略」を、今年6月のG20までに策定する方針。G20では議長国として、プラごみ削減に向けた議論を主導したい考えだ。開催地の大阪府・大阪市も今年1月、プラごみ削減を誓う「プラスチックごみゼロ宣言」を打ち出した。庁舎などで使い捨てプラ製品の使用を減らすほか、大阪湾でマイクロプラスチックの実態調査をする計画もある。

ごみ問題に詳しい大阪商業大学の原田禎夫准教授(44)(公共経済学)は「プラごみを燃やすと二酸化炭素が出るが、日本では多くを焼却処分している。地球温暖化防止の視点も入れて、ごみ処理全体の仕組みを考え直す必要がある」と指摘している。

期待を集めるのが、微生物の動きで分解する樹脂「生分解性プラスチック」。代表的な素材「ポリ乳酸」は、トウモロコシなど植物由来の原料から作られる。硬くてもろい欠点を解消するため、大手繊維メーカーのユニチカは、柔軟性のある材料を加え、折り曲げてもび割れにくいストロー向け素材を開発した。

化学メーカーのカネガが手がける生分解性プラスチックは、海中でも分解するという。需要拡大に向け、兵庫県高砂市の生産設備の能力を年内に、現在の約5倍の年間5000トンに増強する。繊維大手の東洋紡も、生分解性の樹脂を受託生産している。

食品メーカーの間では、プラ製の容器や包装材料を、こう

した代替素材に切り替えようとする動きが出つつある。

影響もろくに

プラごみの処理を巡り、自治体は頭を痛めている。プラごみの最大の受け入れ先だった中国が、環境意識の高まりなどで、17年末から輸入をほぼシャットアウトした。プラスチック循環利用協会によると、日本で17年に排出されたプラごみ903万トンのうち129万トンが、中国を中心に輸出されていた。

行き場を失ったプラごみは国内に積み上がり、リサイクル業者が再資源化のため買い取るペットボトルも値下がりした。滋賀県甲賀市は一般ごみとして回収したペットボトルの売却収入を、ごみ収集費などに充ててきた。17年度に814万円の収入を市にもたらした。18年度は55・08円だった販売価格が、18年度は半額近い29・16円に急落した。担当者は「禁輸の影響がもたらした」と明かす。

うち、5リ以下のものを「マイクロプラスチック」と呼ぶ。こうした微細なプラスチックによる海洋汚染を防ぐため、世界で規制強化が進む。

欧州連合(EU)の執行機関・欧州委員会は18年1月、「プラスチック戦略」を発表した。EU市場に流通するプラ容器包装すべてを、30年までにリサイクル可能なものにする方針を盛り込んだ。

日本政府は世界の潮流に乗り遅れまいと、削減目標などを定めた「プラスチック資源循環戦略」を、今年6月のG20までに策定する方針。G20では議長国として、プラごみ削減に向けた議論を主導したい考えだ。開催地の大阪府・大阪市も今年1月、プラごみ削減を誓う「プラスチックごみゼロ宣言」を打ち出した。庁舎などで使い捨てプラ製品の使用を減らすほか、大阪湾でマイクロプラスチックの実態調査をする計画もある。

ごみ問題に詳しい大阪商業大学の原田禎夫准教授(44)(公共経済学)は「プラごみを燃やすと二酸化炭素が出るが、日本では多くを焼却処分している。地球温暖化防止の視点も入れて、ごみ処理全体の仕組みを考え直す必要がある」と指摘している。